

令和7年度 第3回公立鳥取環境大学:教育研究審議会 議事要旨

- 日 時 令和8年1月27日(火) 10:30~12:00
- 場 所 本部講義棟3階 大会議室(対面+オンライン会議)
- 出席者 小林朋道委員、坂口裕樹委員、宇佐美誠委員、
中山実郎委員、根本昌彦委員、張漢賢委員、吉田高文委員、河井登志夫委員、
[8名/12名]
- 欠席者 植田紀子委員、足羽英樹委員、今井正和委員、石井実委員

【議事】

1 前回議事要旨の確認

原案のとおり承認された。

2 審議事項

(1) 令和8年度当初予算の編成について(案)

事務局から令和8年度当初予算の編成(案)について説明があり、案のとおり承認された。

(主な意見等)

- ・ P16 イの学生の地域連携・研究・教育活動助成制度について、海外では課外活動や受賞歴等を履歴書に明記する文化が定着しているが、日本では十分に評価・証明されてこなかった。地域活動についても、学生の成果を証明できる仕組み(賞や認定書等)を設けることが学生支援の一環となるのではないかと。予算措置以外に顕彰する制度を検討してはどうか。
- 学生の活動が自己満足で終わらぬよう、昨年度から助成採択学生による「地域連携フォーラム」を開催し、自治体職員や連携地域関係者を招いてポスター発表を実施している。本年度は活動内容を冊子化し、記録として共有することで活動の定着を図りたい。学生コーディネーター(約10名)には委嘱状を交付しており、終了時の感謝状交付も検討している。地域連携活動全体への証明書発行については今後検討する。
- ・ 大学が交付するものは表彰と認定書の2類型が考えられる。表彰は選考作業を伴う。作業負担も考慮しつつ目的に応じた使い分けを検討すべきである。
- 一部事業では発表・順位付けを行っている。賞状は未発行であるが、客観的事実として記載可能な仕組みは検討したい。学生のモチベーション向上につなげたい。
- ・ P.15「学部学科再編に際しての情報収集、調査費用」の具体的な内容、P.16「県内入学率の向上に向けた取組」の県内高校長との意見交換会の具体策、また施設老朽化への長期計画についてどのように考えているか。
- 再編内容は未公表段階であるが、PTA・校長会・企業等による有識者会議を設置し、大学の在り方や魅力向上を多角的に検討している。商工団体や企業訪問、先進大学事例調査等も計画している。高校との意見交換会は従来年1回開催してきたが、今後は進路指導動向や高校生ニーズをより詳細に把握する場として充実させる予定である。施設については長期修繕計画に沿って対応中であり、脱炭素事業補助金を活用しつつ段階的に整備を進める。
- ・ p15(2)就職支援のAで「県内就職支援を含む就職相談体制の強化」の具体策は何か。
- 県内就職を主に担当する就職支援員を雇用する事と学内でのイベント費用を計上している。
- ・ (3)学生支援の学修の可視化について、学生がポートフォリオの入力を継続しなければ機能しないが、現状はどうか。
- ちょうどシステムの過渡期にあたる。現在は1・2年生を対象に、紙ベースの提出とチューター教員による確認、前期・後期の定期面談で運営している。4月からは説明会が未実施ながらも制

度を大きく刷新し、学生がパソコンで入力し教員がオンラインで確認・助言する形へ移行する。学修内容と成長過程を4年間にわたり可視化し、成績や自己成長を網羅的に把握できるポートフォリオとして運用する予定である。教員の負担増はあるが、学生の成長に伴走する新たな転換期となる。

- ・ 数年間ポートフォリオを運用しているが、学生の入力が継続せず活用が進まないという課題がある。
- 本学は小規模で教員と学生の関係が密なため、「面談の日」を重視するなど意識づけを強め、入力内容を基に対話する仕組みでモチベーション向上を図りたい。
- ・ 優秀な活用学生の表彰や、ボランティア活動の実績等をポートフォリオに入力することで実績が可視化され就職活動で自己PRに活用できる等、学生にとってのメリットを示すことも有効ではないか。
- ・ ポートフォリオを確実に入力させるには、受講登録システムと連動させて入力を必須とするなど、仕組みとして組み込むことが有効である。入力内容をもとに面談を行えば全学生を把握できるが、改修には多額の予算が必要であり、初めから連携した設計が望ましい。
- 入力時間を授業内に確保するなど、仕組みとして定着させる工夫が必要と考えている。表彰制度の検討等学生の成長実感につなげる運用を目指したい。

3 報告事項

(1) 公立大学法人公立鳥取環境大学の事務局組織体制の見直しに伴う諸規程の改正について

事務局から公立大学法人公立鳥取環境大学の事務局組織体制の見直しに伴う諸規程の改正について説明があり、意見をいただいた。

〈主な意見等〉

- ・ 「係長」職廃止後の職制は、どういう形になるのか。
- 係が廃止になるため「係長」職は無くなるというのが大前提。「係長」職は廃止するが、相当職として「主幹」は残す。職員約30名の体制を段階的にフラット化する方針である。管理職は兼務があり、単純減とはならない。

(2) 公立大学法人公立鳥取環境大学人材戦略に基づく求める人材像及び人材育成方針の策定について

事務局から公立大学法人公立鳥取環境大学人材戦略に基づく求める人材像及び人材育成方針の策定について説明があり、意見をいただいた。

〈主な意見等〉

- ・ 教職員像は全体に職員寄りの印象があり、教員についてはチームワークが強調されているように感じられた。しかし、大学には専門性の高い「尖った」研究者の発信力や個性も重要で、それが学生の魅力や大学の知名度向上につながる。資料では知の発信も触れられているが、そうした教員像も大学として認める姿勢を、より明確に示しても良いのではないか。
- 大学教員にとって専門的研究は重要であり、表現に十分反映できていなかった点は今後の検討課題とする。本学は少子化の中、教育力や学生の成長・就職につながる点を重視しているが、研究の魅力や尖った取組も重要と認識しており、今後適切に示せるよう検討していく。
- ・ 人材像は人事評価と連動するため、面談を通じた丁寧な育成が必要である。
- 研究推進には制約もあるが、科研費支援等を継続している。教育改革対応により教員負担は増加傾向にあるが、大学存続の観点から研究・教育双方の充実を図る必要がある。文科省や中教審で示されたタスクだけでなく、いただいた意見を踏まえて検討する。

(3) 近況報告

事務局から近況報告があった。

4 その他

5 閉会